

地域企業の防災力向上・企業誘致のための  
官民連携による国土強靱化の取組促進

自治体名  
神奈川県厚木市  
人口(R5.10.1現在)  
224,058人

取組のキーワード

■ 企業支援

■ 補助金

■ 浸水対策

地域計画の履歴

令和3年12月 第1期計画策定

取組のカテゴリ

想定災害

災害全般

取組主体

行政職員

地域企業等

施策分野

官民連携

活用した国の交付金等

—

取組の概要・ポイント

取組と脆弱性の関係

- ✓ 厚木市は、水害による浸水を始めとした災害（発生リスク）が原因となり、市内企業が経済活動を停滞させたり市外へ流出したりすることを懸念している。

何を実施することにしたか

- ✓ 企業・団体へヒアリングを行い、行政が取り組む基盤整備をどのようにすればよいかなどを検討。企業と行政の双方にとってメリットとなると取組を具体化し、市の強靱化を推進していくこととした。

取組の推進状況

- ✓ 従業員を多く抱える製造業などへのヒアリングを実施し始めており、令和4年には浸水対策に関する補助金を創設した。さらに、他の支援についても検討を進めている。

## 1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

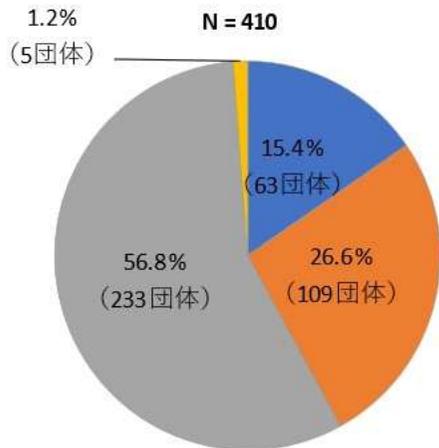
- 厚木市は都心から近く、交通の要衝として、製造、研究開発、流通、サービス業など多くの企業が立地している。圏央道や新東名高速道路の開通や新しいインターチェンジの整備により交通の利便性が高まっているが、近隣市も同様であることから企業誘致の競争激化が予想されている。
- 上記のような中、市に立地する企業は水害による浸水リスクを始めとした災害全般による企業活動の停滞および市内の交通渋滞等を危惧している。一方で、それらに対応する行政の取り組むべき施策を整理できていなかった。

## 2 取組の内容

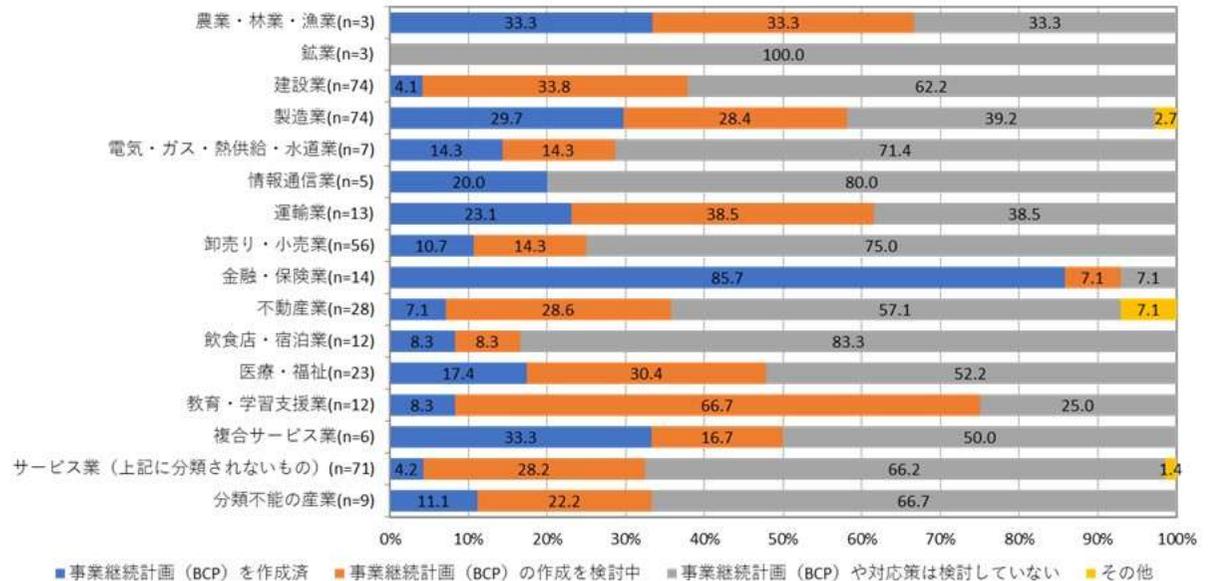
- 行政が取り組む基盤整備をどのようにすればよいかなどを検討するため、市に立地する企業・団体に対してヒアリングを実施した。その結果、企業と行政の双方にプラスになる取組として、令和4年度に市内企業等を対象とした浸水防止対策に関する補助金制度を創設した。
- 市としての取組の方向性の検討及び企業・団体に対する支援の充実化を図るため、厚木商工会議所に所属する企業を対象にWEBアンケートを実施。現在の防災・減災に資する取組状況及び企業・団体が市に求める支援等を調査した。

### アンケート調査結果（一部）

問6 自然災害時の事業継続計画に関する備えについて × 問1 主な業種  
N = 410



■ 事業継続計画 (BCP) を作成済  
 ■ 事業継続計画 (BCP) の作成を検討中  
 ■ 事業継続計画 (BCP) や対応策は検討していない  
 ■ その他



### 3 取組と地域計画の関係

#### 【地域計画における記載】

脆弱性評価の分析・整理

・企業の防災体制の確立に向けた支援を行う必要がある。

リスクへの対応策

・災害発生時における迅速な救助や避難などの活動、経済活動の維持等ができるよう企業の防災に関する取組を支援する。

官民連携に関する具体的な事業が記載できていないため、本取組を踏まえた、「今後に注力すべき企業等への支援」についての記載を充実させる方針である。

### 4 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 企業誘致の取組を進める中で、企業が浸水などのリスクを強く意識していることを感じている。新たな企業の誘致と市内企業の持続的な発展を支援するためには、浸水を始めとした災害リスクの低減に向けた官民一体となった取組の推進は必須である。（市産業振興部）

### 5 今後の展開予定

- アンケート調査の結果を活用し、各業種の傾向を踏まえたヒアリングを実施することで、企業・団体への支援策の検討を足掛かりに官民連携を推進していく。